

「外国人研修生、技能実習生の受入状況に関する調査の結果概要について」

農林水産省農林水産政策研究所
(社)日本農業法人協会

1. アンケートの目的

・農業分野での外国人研修生、技能実習生（以下、外国人研修生等）は増加しているが、その実態は不明

→ 農林水産政策研究所としては、外国人研修生等の受入について、受入側の法人の意向、意識を中心に分析したいという要望

(社)日本農業法人協会としては、外国人研修生等を受け入れている会員に対し、研修・技能実習制度に関する意見を把握

外国人研修生等を受け入れている会員を対象にした調査であるため、両者の項目を併せて、調査票を作成

2. アンケートの実施方法

① 対象

(社)日本農業法人協会の会員調査で「外国人研修生等を受け入れている」（以下、「受入」と略す）と回答した会員 139 法人（会員調査の回答数に占める割合の 18.5%）と「受入予定」と回答した 123 法人（同じく 16.4%）を対象

参考までに、政策研と農業会議所が共同で行った「農業法人における雇用に関するアンケート」（対象は、日本農業法人協会の全会員）では、71 法人（回答数の 13%）とやや低い

② 実施方法、実施時期

「受入」会員に対しては、A4 で 6 ページの実態に関する調査票、「受入予定」の会員に対しては、「受入の取組状況」を中心に A4 で 2 ページの簡単な調査票による郵送調査。2 月 26 日に送付し、約 2 週間を返送期限として実施（実際は 3 月末まで回答あり）

③ 回収状況

「受入予定」が 83 法人（回収率 68%）、「受入」が 81 法人（回収率 58%）

ただし、「検討中」のうちの 7 法人が「受け入れる予定がない」と回答しており、「受入」のうちの 5 法人が「外国人研修生等を受け入れていない」と回答しているため、これらを除いた「受入予定」77 法人、「受入」76 法人を対象に集計、分析

3. 回答法人の特徴

「受入」は、関東、四国に集中。

「受入予定」は、九州が多いものの、ほとんどの地域で、4 つ以上の法人がいる（第1表）。

第1表 回答法人の概況 -地域分布-

	受入している		受入予定	
	実数	(構成比、%)	実数	(構成比、%)
総数	76	100.0	77	100.0
北海道	0	0.0	2	2.6
東北	6	7.9	9	11.7
北陸	3	3.9	5	6.5
関東	26	34.2	7	9.1
東山	4	5.3	4	5.2
東海	11	14.5	5	6.5
近畿	0	0.0	7	9.1
中国	2	2.6	9	11.7
四国	16	21.1	6	7.8
九州	8	10.5	22	28.6
不明	0	0.0	1	1.3

注: 沖縄は回答無し

年商の規模別でみると、年商 5 億円以上の大規模な法人では、外国人研修生等を受け入れる法人が多くなっているが、「受入予定」は少ない。一方、「1 億円未満」は「受入」の割合は会員総数よりも低いのに対し、「受入予定」ではその割合が高い。年商の少ない法人でも、外国人研修生等の受入を考えるようになってきている（第2表）。

第2表 回答法人の概況 -年商-

	受入している		受入予定		会員総数 (構成比、%)
	実数	(構成比、%)	実数	(構成比、%)	
総数	76	100.0	77	100.0	100.0
1億円未満	19	25.0	32	41.6	38.5
1～3	28	36.8	26	33.8	28.0
3～5	6	7.9	6	7.8	7.3
5～10	10	13.2	2	2.6	4.8
10億円以上	8	10.5	2	2.6	4.5
不明	5	6.6	9	11.7	16.9

注: 会員総数の「1億円未満」には「売上無し」を含む

従業員数規模別でみると、従業員数 30 人以上で会員総数の割合を上回っており、従業員数の多い法人で外国人研修生等を受け入れる法人が多いことを示している。また、5 人以下も会員総数とほぼ同様の割合を示しているおり、従業員数の少ない法人でも受け入れていることがわかる。一方、「受入予定」ではほぼ会員総数の構成比と変わらない（第3表）。

第3表 回答法人の概況 ー従業員数ー

	受入している		受入予定		会員総数
	実数	(構成比、%)	実数	(構成比、%)	(構成比、%)
総数	76	100.0	77	100.0	100.0
5人以下	13	17.1	15	19.5	16.9
6～10	18	23.7	20	26.0	28.6
11～20	13	17.1	17	22.1	22.2
21～30	8	10.5	10	13.0	11.1
30～50	9	11.8	4	5.2	7.7
51人以上	11	14.5	4	5.2	5.5
不明	4	5.3	7	9.1	8.0

主な作目別をみると、「受入」法人では、「採卵鶏」、「露地野菜」、「施設野菜」で多く、労働集約的作目である園芸、畜産に集中していることがわかる。会員総数の4分の1を占める稲作は1法人もない。一方、「受入予定」では、「稲作」、「露地野菜」の法人が多い。稲作が主体の法人でも、外国人研修生等に関心がある法人が存在することがうかがわれる（第4表）。

第4表 回答法人の概況 ー農業生産第1位部門ー

	受入している		受入予定		会員総数
	実数	(構成比、%)	実数	(構成比、%)	(構成比、%)
総数	76	100.0	77	100.0	100.0
稲作	0	0.0	14	18.2	25.4
麦類作	0	0.0	0	0.0	0.1
雑穀・いも・豆類	2	2.6	1	1.3	2.5
工芸農作物	2	2.6	0	0.0	2.3
露地野菜	12	15.8	11	14.3	7.7
施設野菜	10	13.2	9	11.7	10.0
果樹類	3	3.9	7	9.1	7.6
露地花き・花木	0	0.0	0	0.0	0.8
施設花き・花木	6	7.9	8	10.4	6.4
キノコ類	1	1.3	3	3.9	2.8
酪農	8	10.5	8	10.4	4.9
肉用牛	4	5.3	3	3.9	4.7
養豚	7	9.2	2	2.6	7.7
採卵鶏	13	17.1	7	9.1	9.1
食肉鶏	3	3.9	0	0.0	1.3
その他	5	6.6	3	3.9	4.5
不明	0	0.0	1	1.3	2.1

4. 「受入予定」法人の調査結果

現在の状況を示したが、最も多いのが、「受入希望はあるが、まだ動いていない段階（以下、未活動）」で約4割を占めている。次いで「どれともいえない（以下、未定）」と「外国人研修生等に関する情報を収集している段階（以下、情報収集中）」の回答が多い。以上の3つの選択肢は「予定はあるが、具体的な行動をしていない」段階と考えられるので、「受入予定」法人で外国人研修生の受入が急速に進む状況にはなっていないと思われる。

主な作目別のうち、「稲作、雑穀」で「未活動」、「未定」、「情報収集中」3つを合計

した割合が高い。一方、「すでに受入」、「間もなく受入」と回答した法人が多いは、「施設園芸」、「露地野菜」、「中小家畜」という外国人研修生の受入が多い作目である。「受入」法人にはいなかった稲作が「受入予定」では多数見られたが、実際に外国人研修生等が受入れる法人は少ない（第5表）。

第5表 「受入予定」法人の現在の状況

	全体	間もなく受入	受入機 関決定	受入機 関選定	情報 収集	未活動	未定	その他	受入中 止	
合計 (構成比、%)	77 100.0	5 6.5	10 13.0	2 2.6	1 1.3	12 15.6	29 37.7	14 18.2	1 1.3	3 3.9
(主な作目別)										
米、雑穀	15	0	1	0	0	4	6	3	1	0
露地野菜	11	1	3	1	0	2	3	1	0	0
施設園芸	23	3	2	0	1	3	9	3	0	2
果樹	7	0	1	0	0	2	1	2	0	1
大家畜	11	1	0	1	0	1	5	3	0	0
中小家畜	9	0	3	0	0	0	4	2	0	0
不明	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0

注：施設園芸にはキノコも含めている

外国人研修生の受入理由では、「人数が確保できない」、「安定的に確保できない」、「コストが高い」が高い割合を示している。主な作目別をみると、「稲作」では「コストが安い」、「紹介があったから」、「人数が確保できない」と答えや法人が多い。また、「施設園芸」では「安定的に確保できない」の回答が多い。

第6表 「受入予定」法人の受入理由(複数回答)

	全体	人数が 確保で きない	安定的 に確保 できな い	きつい 作業が ある	コスト が安い	熱意が ある	別の法 人で良 い結果	紹介が あった から	その他
合計 (構成比、%)	77 100.0	32 41.6	27 35.1	11 14.3	25 32.5	22 28.6	4 5.2	16 20.8	5 6.5
(主な作目別)									
米、雑穀	15	5	3	3	7	3	1	5	2
露地野菜	11	5	2	1	2	4	1	3	2
施設園芸	23	9	11	4	10	7	1	3	1
果樹	7	2	3	1	3	4	0	2	0
大家畜	11	5	4	0	2	3	0	0	0
中小家畜	9	5	3	2	1	1	1	3	0
不明	1	1	1	0	0	0	0	0	0

注：施設園芸にはキノコも含めている

5. 「受入」法人の調査結果

① 受入人数、受入時期等

外国人の受入状況を、「研修生のみ」、「技能実習生のみ」、「研修生、技能実習生の両方を受入」の3つに分けてみると、58%が両方を受け入れており、ほぼ毎年外国人研修

生等を受け入れていると考えられる法人が過半を占めている（第7表）。「研修生のみ」と回答した法人には技能実習生に関する回答をしている法人もあり、「技能実習生のみ」の法人と状況は変わらないが、調査時期が研修生の時期となった法人と考えられる。以上のことから、研修生として1年未満で帰国させている法人は非常に少ないことがわかる。

第7表 外国人研修生、技能実習生の受入状況

	総数	研修生のみ	技能実習生のみ	両方受入
合計(実数)	76	14	18	44
(構成比:%)	100.0	18.4	23.7	57.9
(主な作目)				
耕種(施設)	18	4	6	8
耕種(その他)	21	6	2	13
大家畜	13	3	2	8
中小家畜	24	1	8	15
(地域別)				
東北・北陸	9	3	2	4
関東・東山	30	6	7	17
東海	11	2	0	9
中四国	18	2	4	12
九州	8	1	5	2

外国人研修生等の人数別をみると、「研修生のみ」、「技能実習生のみ」と回答した法人の人数は3人以下が多く、そのなかでも「研修生のみ」は1人が多く、「技能実習生のみ」は2人が多くなっている。一方、「両方を受入」と回答したでは4～6人と回答した法人が多い。なお、今回の外国人研修生等の合計は305人である。

第8表 受入状況別受入人数

(単位:回答数)

	研修生のみ	技能実習生のみ	両方受入		合計	総数
			研修生	技能実習生		
総数	14	18	44	44	44	76
0人	1	1	0	0	0	2
1人	5	1	6	12	0	6
2人	4	7	27	10	4	15
3人	3	4	8	13	7	14
4人	0	0	0	7	10	10
5人	0	2	1	1	9	11
6人	1	1	2	0	10	12
7人	0	1	0	0	1	2
8人	0	0	0	0	0	0
9人	0	0	0	1	2	2
13人	0	1	0	0	0	1
15人	0	0	0	0	1	1

注1)研修生5人または6人の方は従業員数50名以上か分社も含めた人数である。(技能実習生9人は従業員数50名以上)

2)人数ゼロと答えた方は、現在はいないことを示している

② 受入理由

外国人研修生の受入を始めた理由（複数回答）について示したのが第9表である。「人数が確保できない」と「安定的に確保できない」と答えた法人が7割を占めており、労働

力不足を要因に挙げた法人が多い。「人数が確保できない」と「安定的に確保できない」の両方を挙げた法人が半数を超えており、労働力が量的にも質的にも不足している法人が多いことがうかがわれる。他には、「熱意がある」(41%)、「コストが安い」(28%)の順になっており、低コストを要因にあげたのは4分の1にしか過ぎない。

「受入予定」と比較すると、「人数が確保できない」と「安定的に確保できない」で割合が高くなっており、「受入」法人では労働力不足問題が深刻であることがうかがわれる。

受入状況別には、「両方受入」が「人数が確保できない」と「安定的に確保できない」の割合がともに82%と高く、労働力不足に対応して受入れた法人が多いことがわかる。また、「コストが安い」も34%と合計よりもやや高い割合となっている。一方、「研修生のみ」は「人数が確保できない」が29%、「安定的に確保できない」が50%と低く、労働力不足以外の理由で受け入れている法人が多いことがうかがわれる。また、「研修生のみ」では、「紹介があったから」の割合が36%と高い。

受入人数は受入状況と関係の深い指標であるが、人数規模による差が明確に現れている。「人数が確保できない」は、「2人以下」が48%、「3,4人」は71%、「5人以上」が90%と、受入人数の多い法人で労働力の量的確保の目的で外国人研修生等を受け入れていることがわかる。「安定的に確保できない」は、「2人以下」が43%、「3,4人」は79%、「5人以上」が76%と、「3,4人」以上の層で高い。また、「コストが安い」は、「5人以上」で41%と高い割合を示している。

第9表 外国人研修生受入を始めた理由(複数回答)

	総数	(単位:回答数)							
		人数が確保できない	確保できない	作業がある	コストが安い	熱意がある	で良い結果	紹介があったから	その他
合計(実数)	76	54	51	13	21	31	2	13	4
(構成比 %)	100.0	71.1	67.1	17.1	27.6	40.8	2.6	17.1	5.3
(参考)「受入予定」	77	32	27	11	25	22	4	16	5
(構成比 %)	100.0	41.6	35.1	14.3	32.5	28.6	5.2	20.8	6.5
(受入状況)									
研修生のみ	14	4	7	1	2	6	0	5	1
技能実習生のみ	18	14	8	4	4	7	1	2	2
両方受入	44	36	36	8	15	18	1	6	1
(受入人数)									
2人以下	23	11	10	5	5	9	1	5	1
3, 4人	24	17	19	1	4	10	0	5	1
5人以上	29	26	22	7	12	12	1	3	2
(主な作目)									
耕種(施設)	18	12	13	4	5	11	1	2	3
耕種(その他)	21	16	15	3	3	10	0	2	1
大家畜	13	8	10	1	8	5	0	3	0
中小家畜	24	18	13	5	5	5	1	6	0

③ 第1次受入機関について

第1次受入機関の数は、「1つ」が90%、「2つ」が10%と回答されており、複数の第1次受入機関の法人は非常に少ない。「2つ」と回答したなかには、第1次受入機関を変更している途中のため、「2つ」と回答している法人もあり、1次受入機関を常に複数にする

法人はごくわずかである。

主な第1次受入機関の種類をみると、「既存の事業協同組合」が最も多く、次いで「公益法人」、「農協」の順となっている（第10表）。地域別には、公益法人が「関東・東山」、「東海」で多くなっている。これは、（社）日本農業法人協会が、「関東・東山」及び「東海」の一部である静岡県の子会社に対し、第1次受入機関になっていることが影響している。

第10表 第1次受入機関の種類

	総数	(単位:回答数)					
		農協	公益法人	既存の事業協同組合	設立した事業協同組合	その他	不明
合計(実数)	76	14	21	24	11	4	2
(構成比 %)	100.0	18.4	27.6	31.6	14.5	5.3	2.6
(受入状況)							
研修生のみ	14	2	2	3	4	2	1
技能実習生のみ	18	3	4	8	2	0	1
両方受入	44	9	15	13	5	2	0
(主な作目)							
耕種(施設)	18	4	1	8	3	1	1
耕種(その他)	21	5	4	5	5	1	1
大家畜	13	5	4	1	2	1	0
中小家畜	24	0	12	10	1	1	0
(地域別)							
東北・北陸	9	1	3	2	3	0	0
関東・東山	30	7	11	7	3	1	1
東海	11	1	6	1	1	2	0
中四国	18	4	1	8	3	1	1
九州	8	1	0	6	1	0	0

主な第1次受入機関の評価については、「大変評価」、「評価」を合計すると8割以上であり、多くの法人で第1次受入機関を評価している。「あまり評価していない」、「全く評価していない」と回答したのは9法人であるが、そのうちの6法人の第1次受入機関は「既存の事業協同組合」となっている。「あまり評価していない」、「全く評価していない」と回答したのは9法人に対し、評価できない理由を質問すると、最も多い理由が「管理費が高い」(6法人)であり、「管理がおざなり」も3法人とやや多い。

④ 手当等の経費

まず、研修生の研修手当である。第11表に示したように、「7万円」が最も多く、次いで「6万円」となっている。「6～7万円」で不明を除いた合計の75%を占めている。ちなみにJITCO（国際研修協力機構）の2005年の調査（全職種）では、「6～8万円」が全体のほぼ7割を占めており、今回の調査もほぼ同様の結果となっている。男女別では、「男女ともいる」法人では「7万円」が過半を占めているのに対し、「男のみ」、「女のみ」の法人は「6万円」が多い。また、主な作目別では、耕種（施設）で「6万円」が多く、中小家畜で「7万円」が多いなど、やや差がみられる。

第11表 研修生の手当(月額)

	総数	4～5.5万円	6万円	6.5万円	7万円	7.2、7.5万	8万円	8.5万円以上	不明
合計(実数)	76	6	21	5	25	2	4	5	8
(構成比 %)	100.0	7.9	27.6	6.6	32.9	2.6	5.3	6.6	10.5
(男女比)									
男女ともいる	21	1	2	1	14	0	2	0	1
男のみ	23	3	8	3	3	0	2	2	2
女のみ	30	2	11	1	8	2	0	1	5
(主な作目)									
耕種(施設)	18	2	10	0	4	1	0	1	0
耕種(その他)	21	4	5	1	7	1	2	0	1
大家畜	13	0	3	1	3	0	1	3	2
中小家畜	24	0	3	3	11	0	1	1	5

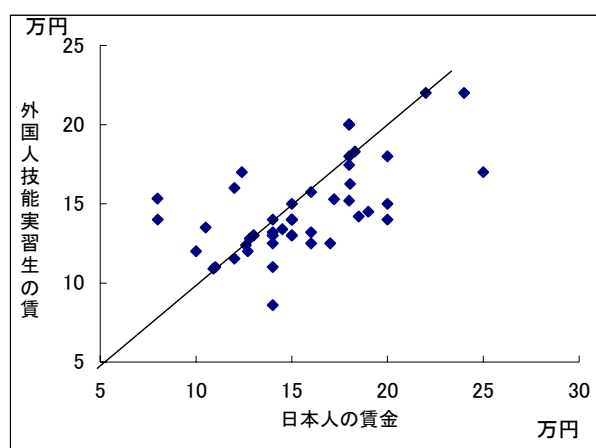
次に、技能実習生の賃金（税金、社会保険を含む）についてみると、基本給の記入法人は47法人のうち半数を超える25法人が「11万円台」、次いで9法人が「12万円台」と回答しており、11、12万円台で7割が集中している。JITCOの2005年調査では、支給予定賃金（今回の基本給とほぼ同じ）について「11万円台」が最も多く、次いで多い「12万円台」を含めると62%を占めており、今回の調査とほぼ同様の結果となっている。

一方、実際の賃金をみると（第12表参照）、最も多い回答数が多いのは「13万円台」の12法人で、次いで「15万円台」の11法人となっており、基本給のようにほぼ同一の賃金に集中しているわけではない。ただし、12～15万円台に範囲を拡大すると、回答法人の65%が含まれている。一方、「18万円以上」と回答した法人も9法人と多い。基本給と賃金の差は主に時間外等の割増賃金と思われるので、法人によって技能実習生にどの程度残業させているかが影響している。

第12表 技能実習生の賃金(月額)

	総数	11万円未満	11万円台	12万円台	13万円台	14万円台	15万円台	16万円台	17万円台	18万円以上
合計(実数)	62	4	4	9	12	8	11	2	3	9
(構成比 %)	100.0	6.5	6.5	14.5	19.4	12.9	17.7	3.2	4.8	14.5
(男女比)										
男女ともいる	20	1	0	2	4	1	6	0	1	5
男のみ	14	2	0	1	2	4	2	0	2	1
女のみ	26	1	4	6	6	3	3	2	0	1
(主な作目)										
耕種(施設)	15	0	1	2	3	5	2	0	1	1
耕種(その他)	14	3	1	1	4	0	2	1	1	1
大家畜	10	0	1	2	1	0	1	0	0	5
中小家畜	23	1	1	4	4	3	6	1	1	2

参考までに、技能実習生と日本人の賃金を比較したのが第 1 図である。日本人の賃金と技能実習生の賃金はほぼ同じ（45 度線上）か、外国人研修生がやや安い法人が多い（45 度線よりもやや下）ことが見てとれる。なお、日本人の賃金が 12 万円以下ではむしろ技能実習生の方が高くなっている。これは、賃金水準からみて、比較対象となる日本人が正社員ではなく常勤パートであるためと思われる。



第1図 日本人の賃金と外国人研修生の賃金の比較

法人が 1 年間負担する費用全体（年額）をみると（回答した法人によりどの範囲までを負担と考えているか質問していないので、厳密な比較は難しい）、研修生では 120 万円から 160 万円で過半数を占めている。一方、技能実習生は研修生よりも高く、180 万円から 230 万円で過半数を占めている。技能実習生は研修生のほぼ 1.5 倍の経費がかかっているといえる。（第 13 表）

第13表 研修生、技能実習生の費用

研修生		技能実習生	
総数	61	総数	57
90万円未満	2	150万円未満	2
90～100	4	150～160	3
100～110	4	160～170	3
110～120	1	170～180	4
120～130	10	180～190	7
130～140	6	190～200	3
140～150	8	200～210	5
150～160	10	210～220	6
160～170	5	220～230	7
170～180	2	230～240	1
180～190	6	240～250	1
190～200	1	250～260	2
200万円以上	2	260～270	2
		270～280	2
		280～290	3
		290～300	1
		300万円以上	5

⑤ 社会保障の加入状況

社会保障制度（年金、健康保険、労災保険、雇用保険）の加入状況をみると、加入割合が高い順に、労災保険、健康保険、年金、雇用保険の順となっている。雇用保険及び厚生年金は半数をやや超える程度しか加入していない。受入状況別では、「研修生のみ」では労災保険以外は加入している法人が半数にも満たない。一方、「技能実習生のみ」、「両方受入」では、健康保険、労災保険については加入率が非常に高い。「両方受入」では、雇用保険で4割、厚生年金で3割が「加入無し」となっており、種類によって、加入率に差が生じている（第14表）。

加入していない法人に対して行った加入しない理由をみると、「加入無し」の多い厚生年金、雇用保険では、半数以上の法人で「研修生等にメリットがない」と回答している。一方、「加入無し」の少ない健康保険、労災保険では「研修生等にメリットがない」という回答は少ない。また、健康保険、労災保険では法人（あるいは第1次受入機関）が別も保険に加入している例もある。

第14表 社会保障制度の加入状況

	総数	厚生年金 (国民年金)		健康保険 (国民健康保険)	
		加入有り	加入無し	加入有り	加入無し
合計(実数)	76	46	25	58	12
(構成比%)	100.0	60.5	32.9	76.3	15.8
(受入状況)					
研修生のみ	14	3	9	4	8
技能実習生のみ	18	13	3	15	1
両方受入	44	30	13	39	3
	総数	労災保険		雇用保険	
		加入有り	加入無し	加入有り	加入無し
合計(実数)	76	65	7	39	31
(構成比%)	100.0	85.5	9.2	51.3	40.8
(受入状況)					
研修生のみ	14	9	4	4	8
技能実習生のみ	18	15	1	11	5
両方受入	44	41	2	24	18

⑥ 外国人研修生等の仕事内容、評価

外国人研修生等の作業内容については、半数以上が「常勤パートと同様」と回答しており、次いで「正社員と同様」、「補助的役割」となっている。受入人数別では、「2人以下」では「正社員と同様」の回答が多く、「5人以上」では「常勤パートと同様」と差がみられる。(第15表)

第15表 外国人研修生等の作業の内容

(単位:回答数)

	総数	正社員 と同様	常勤 パート	きつい 作業	技術が 必要な	補助的 役割	その他
合計(実数) (構成比 %)	76 100.0	22 28.9	42 55.3	1 1.3	0 0.0	11 14.5	0 0.0
(受入人数)							
2人以下	23	11	8	0	0	4	0
3, 4人	24	8	13	0	0	3	0
5人以上	29	3	21	1	0	4	0
(主な作目)							
耕種(施設)	18	4	13	0	0	1	0
耕種(その他)	21	6	12	0	0	3	0
大家畜	13	4	5	1	0	3	0
中小家畜	24	8	12	0	0	4	0

次に、外国人研修生等の評価できる点をみると、「作業が予定通り実行」が66%と最も多く、次いで「まじめ」も半数を超えている。一方、「意欲がある」、「低コスト」であるは2割強にしか過ぎない。回答のなかには、「低コストでないのが実態であり、ここに含めるべきでない」という記入もあった。ここからも、外国人研修生等を受け入れる要因が「低コスト」でないことがわかる。受入状況別では、「作業が予定通り実行」と答えたのは、「両方受入」で割合が高く、「研修生のみ」では半数にも満たない。受入人数別では、「3, 4人」、「5人以上」で「作業が予定通り実行」が7割を超える高い割合を示している。

第16表 外国人研修生等の評価できる点(複数回答)

(単位:回答数)

	総数	作業が予定 通り実行	まじめ	意欲があ る	低コス ト	きつい作業を いやがらない	その他
合計(実数) (構成比 %)	76 100.0	50 65.8	40 52.6	16 21.1	17 22.4	23 30.3	5 6.6
(受入状況)							
研修生のみ	14	6	9	3	3	5	2
技能実習生のみ	18	10	10	6	5	7	2
両方受入	44	34	21	7	9	11	1
(受入人数)							
2人以下	23	12	15	7	5	9	4
3, 4人	24	17	11	3	3	4	0
5人以上	29	21	14	6	9	10	1
(主な作目)							
耕種(施設)	18	13	10	4	2	8	1
耕種(その他)	21	13	11	4	3	2	3
大家畜	13	8	5	2	7	3	0
中小家畜	24	16	14	6	5	10	1

⑦ 外国人研修生等の今後の活用と採用予定

外国人研修生等の今後の活用方向については、6割が「今後も活用」と答えており、外国人研修生等が定着していることがうかがわれる。それ以外の回答では、「日本人が採用できれば日本人」が3割弱で「賃金次第」の回答は少ない（第17表）。

受入人数別についてみると、「2人以下」では「今後も活用」が半数に満たず、「日本人が採用できれば日本人」の回答が多い。「3,4人」、「5人以上」では「今後も活用」が7割を超えている。3,4人以上の外国人研修生等を受け入れるような法人では、外国人研修生等が定着していることがうかがわれる。

第17表 外国人研修生等の活用

(単位:回答数)

	総数	今後も活用				不明
		賃金次第	日本人が採用できれば日本人	その他		
合計(実数)	76	47	5	20	2	2
(構成比 %)	100.0	61.8	6.6	26.3	2.6	2.6
(受入人数)						
2人以下	23	9	3	8	1	2
3,4人	24	17	1	6	0	0
5人以上	29	21	1	6	1	0
(主な作目)						
耕種(施設)	18	12	2	3	1	0
耕種(その他)	21	16	1	3	0	1
大家畜	13	10	0	3	0	0
中小家畜	24	9	2	11	1	1

今後の外国人研修生等の増やす予定を質問には、ほぼ半数が「現状維持」、4割近くが「増やす予定」と回答している。なお、「現状維持」と回答した法人のなかには、「現在の制度では増やせない」と記入している法人もあり、「増やしたい」と考えている法人はもっと多いと思われる（第18表）。

入人数別には、「2人以下」では「増やす予定」の回答が非常に少ない。一方、「5人以上」では過半数が「増やす予定」と回答しており、外国人研修生等を多数受け入れている法人で、さらに増やす志向が強いといえる。

第18表 外国人研修生等を増やす予定

(単位:回答数)

	総数	増やす予定					
		現状維持	減らす予定	受入を中止	わからない	不明	
合計(実数)	76	29	37	1	2	2	5
(構成比 %)	100.0	38.2	48.7	1.3	2.6	2.6	6.6
(受入人数)							
2人以下	23	4	13	0	1	2	3
3,4人	24	10	14	0	0	0	0
5人以上	29	15	10	1	1	0	2
(主な作目)							
耕種(施設)	18	8	8	1	0	0	1
耕種(その他)	21	10	6	0	1	0	4
大家畜	13	3	10	0	0	0	0
中小家畜	24	8	13	0	1	2	0
(今後の研修生等の活用)							
今後も活用	47	22	21	0	0	0	4
賃金次第	5	3	1	0	0	1	0
できれば日本人	20	3	13	1	2	1	0
その他	2	0	2	0	0	0	0

今後の研修生等の活用とのクロス表の結果をみると、「増やす予定」の29法人のうち22法人（76%）は「今後も活用」と回答している。一方、「日本人が採用できれば日本人」と回答した20法人のうち、「増やす予定」は非常に少なく、13法人（65%）が「現状維持」となっており、「減らす予定」、「受入を中止」の回答もある。以上のことからみて、今後の研修生等の活用と増やす予定とは、深く関連していることがわかる。

⑧ 外国人研修・技能実習制度に関わる質問

今回は、外国人研修・技能実習制度に関わる問題として、「外国人研修生の研修時間の制約について」と「受入可能人数を他産業並みにすることについて」の2点を質問するとともに、直接の研修期間ではないが、「農業技術を活かすために必要な研修期間」の質問を行った。

まず「農業技術を活かすために必要な研修期間」では、現行制度の期間内である「2～3年」と現行制度を超える「3年以上」の回答がともに32法人と多く、2年未満の回答は少ない（第19表）。

受入状況別にみると、「研修生のみ」では「1～2年」の回答がやや多い。「技能実習生のみ」、「両方受入」では、「1～2年」の回答が少なく、「技能実習生のみ」では「2～3年」の回答が多く、「両方受入」では「3年以上」が多い。

主な作目別にみると、中小家畜で「3年以上」が多い。

なお、「3年以上」については、具体的な年数を質問しているが、年数を記入した30法人のうち、27法人は「5年」と回答している。

第19表 農業技術を活かすために必要な研修期間

	総数	6ヶ月～1年	1～2年	2～3年	3年以上	不明
合計(実数)	76	1	8	32	32	3
(構成比%)	100.0	1.3	10.5	42.1	42.1	3.9
(受入状況)						
研修生のみ	14	0	4	5	4	1
技能実習生のみ	18	1	1	9	6	1
両方受入	44	0	3	18	22	1
(主な作目)						
耕種(施設)	18	0	4	9	4	1
耕種(その他)	21	0	2	10	8	1
大家畜	13	0	2	6	5	0
中小家畜	24	1	0	7	15	1

次に、「外国人研修生の研修時間の制約」についてである。不明を除く 68 法人のうち、「問題なし」、「特に考えがない」が 33 法人、問題があるという項目を回答したのが 33 法人と、半数は問題があると回答している。問題点としては、「作業適期に応じた研修時間」と答えた法人が多い。なお、その他の2つは、「時間よりも休日の方が問題」、「労働者としての制度」と書かれており、問題があるという意見と思われる（第 20 表）。

農繁期が 11 日以上あると回答した法人についてみると、不明以外の 22 法人のうち 13 法人（59%）が問題ありの項目を選択しており、総数よりはやや高い。研修時間別では、「9 時間以上」と回答した 7 法人（不明を除く）のうち、5 法人（71%）が問題ありの項目を選択している。明確な差ではないが、農繁期がある法人や研修時間の長い法人では、研修時間の制約が問題と考えている者が多い。

主な作目別では、耕種（その他）が不明を除く 17 法人のうち 11 法人（65%）が問題有りという項目を回答しているのに対し、中小家畜では 22 法人のうち 7 法人（32%）と低い。

第20表 外国人研修生の研修時間の制約について

(単位:回答数)

	総数	作業適期に 出荷状況 を限定す 応じた研修 に応じた ることが 特に考え 問題なし 時間 研修時間 問題 はない その他 不明						
		問題なし	時間	研修時間	問題	はない	その他	不明
合計(実数)	76	25	20	6	7	8	2	8
(構成比 %)	100.0	32.9	26.3	7.9	9.2	10.5	2.6	10.5
農繁期11日以上の法人	24	6	6	3	4	3	0	2
(研修時間別)								
8時間未満	18	7	3	2	1	0	1	4
8時間	46	16	14	1	5	8	1	1
9時間以上	8	2	2	2	1	0	0	1
(主な作目)								
耕種(施設)	18	8	4	3	1	0	1	1
耕種(その他)	21	3	6	3	2	3	0	4
大家畜	13	5	7	0	0	0	0	1
中小家畜	24	9	3	0	4	5	1	2

最後に、「受入可能人数を他産業並みにすることについて」である。第 21 表からわかるように、「必要がある」が「必要でない」をわずかに上回っている。受入人数別をみると、「2人以下」では「必要でない」が多く、「3, 4人」はほぼ同数、「5人以上」は不明以外の法人の 8 割近くが「必要である」と回答しており、受入人数により、意見が異なっていることがわかる。

この質問には、理由の記入するようになっているが、「必要である」という回答には、「経営規模が大きい」、「人数が多い」、「労働力不足」という理由が多く、大規模で雇用労働力を必要としている法人では他産業並みへの変更の希望が多いといえる。「必要である」の他の理由として、「優秀な人材の確保」、「途中帰国者がいるので、ゆとりが必要」という回答も多い。一方、「必要でない」では、「今の人数で十分」、「日本人がいる」などの理由が多く、現状の労働力で十分を考えている法人が多い。

主な作目別では、耕種では「必要である」が多く、中小家畜では「必要でない」が多くなっている。一方、第 1 次受入機関の種類による差はあまりみられなかった。

「研修時間の制約」とのクロスをみると、「研修時間の制約に問題あり」と回答した法人では「他産業並みに必要」と答える法人が多く、「問題なし」と答えた法人では「必要でない」が多い。さらに、「特に考えがない」と回答した法人ではほとんどが「必要ない」と回答している。

第21表 受入可能人数を他産業並みにすることについて

(単位:回答数)

	総数	必要である	必要でない	その他
合計(実数)	76	36	31	9
(構成比 %)	100.0	47.4	40.8	11.8
(受入人数)				
2人以下	23	7	14	2
3, 4人	24	10	11	3
5人以上	29	19	6	4
(主な作目)				
耕種(施設)	18	10	7	1
耕種(その他)	21	11	4	6
大家畜	13	6	6	1
中小家畜	24	9	14	1
(第1次受入機関別)				
農協	13	6	7	1
公益法人	13	11	10	0
既存の事業協同組合	13	12	9	3
設立した事業協同組合	13	4	2	5
その他	13	1	3	0
不明	24	2	0	0
(研修時間の制約について)				
問題有り	33	19	9	5
問題なし	25	9	14	2
特に考えはない	8	1	6	1

以上のように、外国人研修制度については、研修時間も受入可能人数でも、制度や運用の改正を望む意見がほぼ半数である。農業は作目（畜種）や栽培（飼養管理）方法により多種多様であり、置かれた状況も経営により大きく異なっている。このようななか、半数が現状に問題があると回答していることは、制度や運用の改正を望む声が多いと言える。